

ちろん官廳と民間でありますから、で
きるならば、多少のことでしたら、何
とか行政的に処置をしたいと考えてお
りますが、相当な金額であります
し、管理者としては責任が明確になら
ない限り、これをただちに出すという
ことは、無責任ぎままする処置というよ
うなことにもなりますので、慎重を起
しておりますが、いやしくも通信省の
職員の不注意によつて、火災が起きた
のだということになりますれば、その
損害の事情を十分調査いたしまして、
至急にその賠償をする考え方であります。
つまり延びておる原因是、この通
信省の職員の過失によつて生じた火災
であるかどうかということが、一番の
論点になつておるような事情であります。

○成田知巳君 お話を筋合いはわかり
ましたが、それでは、失火といふこと
になりますと、適当な損害賠償をお出
しになると言われるのですが、
失火の認定を検察当局がされたとき
に、一應政府として責任をおとりにな
るのか、それとも失火責任でこれが裁
判になりますと、裁判ではつきり重過
失であつたという認定があつたとき
に、政府としては責任をおとりになる
のか、どちらでありますか。

きさすれば、ある程度支拂つておれわれのいわゆる義務が果せないとどうようなことはない。換言すれば、そういう適当な処置をとることも許されどおるものと考えて、そういう場合に是適当に考慮したい。ただし額がはなはだしくわれくの考え方と違つてゐる所の判定をまつよりほかはないと思ひます。

○成田知巳君 最後にちよつとお願ひしたいのです。不可抗力といふ解釈でございますが、周囲の高松市民の話を聞きますと、あれは紙と板でつたようなバラックだということでありまして、ストップをたくといふことと自体が、非常に危険であるというような見方をしておる人が非常に多いのでありますし、そういう点から行きましたならば、工作物そのものに過失がないかといふような解釈もできるのであります。工作物の過失ではないかと思います。工作物の過失による損害だと言うこともできると思ひますが、不可抗力という判断がありますが、それでも、損害賠償の点については適当な御考慮を願いたい。最後に希望を申し上げておきます。

○小澤國務大臣 成田君はなかくの法律家であつて、法律論をもつてつづ込まれたとともにあつて、苦い経験を味わつておりますが、そういう論も立たぬわけではありますまい。しかし常識的にいわゆる失火かどうかということは、高松郵便局が日本中で一番悪い建物でもないし、また建物の中ですべてをたくことが責任になるということは、一般的には論議をされておりませんが、しかし成田君は極力被害者の立場を考慮して言われることであります。

○**成田知巳君** どうもありがとうございました。
○**社委員長** それでは四月二十八日、五月二日、本委員会に付託されました郵便貯金法の一部を改正する法律案、郵便貯金法に基いて保管する証券の整理に関する法律案及び郵便切手類販賣さばき所及び印紙販賣さばき所に関する法律案、以上三案を一括議題とし政府より提案理由の説明を求めます。

郵便貯金については、当該小切手が、貯金の現
決済された後でなければ、貯金の額
在高が、その小切手による預入金額を下
下るような拂もどしをすることがで
きない。

第三十五條中「有價証券」を「小
切手」に改める。

第四十六條中「三年」を「二年」に
改める。

第四十七條第一項を次のように改
める。

積立郵便貯金の一回の預入金額
は、百円以上千二百円以下（昭和
二十四年五月三十一日以前に預
した積立郵便貯金については二十
円以上五百円以下）とし、預金者
が、これを定める。但し、百円未
満（昭和二十四年五月三十一日以
前に預入した積立郵便貯金につい
ては十円未満）の端数を附けるこ
とができない。

第五十二條を次のように改める。
第五十二條（拂もどし制限） 定額郵便貯金においては、そのすえ置
間が経過した後でなければ、貯金の額
を拂もどすことができない。但
し、郵政大臣は、預金者の申請が
計困難等のため（割増金附定期預
便貯金にあつては、天災その他非常
の災害を受けた預金者の緊急な需
要を充たすため）特にその必要が
あると認めるときは、すえ置

割増金附定期郵便貯金について
前項但書の規定による貯金の拂渡
をする場合においては、郵政省
は、貯金額からその千分の五に相
当する金額に拂渡の月からえ置
期間の満了の月までの月数を乗じ
た金額を控除する。
第五十三条第一項中「一年」を「六
箇月」に改める。

附 則

この法律は、昭和二十四年六月一
日から施行する。

3 便貯金となつたものとみなす。

第一項本文の規定による賣却に
ついては、預金者は、料金を納め
ることを要しない。

（賣却の價格）

第二條 前條第一項本文の規定によ
り賣却する整理証券の價格は、政
令で定める。

（郵便貯金通帳に対する記入）

第三條 地方貯金局は、預金者の請求に因り、証券整理貯金の金額を当該証券整理貯金が組み入れられた通常郵便貯金又はすえ置郵便貯金の郵便貯金通帳に記入する。

2 前項の規定による記入の請求は、郵便局に、同項の郵便貯金通帳及び当該整理証券の証券保管証又は証券保管通帳（証券保管証又は証券保管通帳を亡失したときは、その事由書）を提出してするものとする。

（証券整理貯金の拂もどし）

第四條 証券整理貯金については、

その金額が前條第一項の規定により郵便貯金通帳に記入された後でなければ、その拂もどしをするこ

とができる。但し、通常郵便貯金となつた証券整理貯金について

は、その全部拂もどしをする場合に限り、その金額が郵便貯金通帳に記入されなくても、その拂もどしをすることができる。

2 前項但書の規定による拂もどしの請求は、郵便局に、当該証券整理貯金が組み入れられた通常郵便貯金通帳を提示し、且つ、当該整理証券の証券保管証又は証券保管通帳（証券保管証又は証券保管通帳を亡失したときはそ

の事由書）を提出してするものとする。

第五條 昭和三十四年八月三十一日までに第三條第一項の規定による記入の請求又は前條第一項但書の規定による拂もどしの請求がないときは、証券整理貯金についての預金者の権利は、その時において消滅する。

（郵便貯金法の適用）

第六條 第三條第一項の規定による記入の請求は、郵便貯金法第二十九條第二項の規定の適用について

は、貯金の預入とみなす。

附 則

1 この法律は、昭和二十四年六月一日から施行する。

2 郵便貯金法の一部を次のよう

る。改訂する。

第九條中「その他の証券」を削除する。

第六十五條を次のように改め

る。

第六十五條を次のように改め

る。

第六十五條保管証券）第九條に規定する取扱をする國債証券

は、昭和二十三年四月一日以後の発行に係る國債証券で額面金額千円以上のものに限る。

第六十八條第一項中但書を削除する。

郵便切手類賣さばき所及び印紙賣さばき所に関する法律案

郵便切手類賣さばき所及び印紙賣さばき所に関する法律

第一條 この法律において「郵便切手類」とは、郵便切手その他の郵便力及び信用を有する者（うちから郵便切手類及び印紙の賣さばき人を選定し、郵便切手類及び印紙の賣さばきの業務を委託することができる）。

第二條 郵政大臣は、郵便切手類及び印紙を賣りさばくに必要な資力及び信用を有する者（うちから郵便切手類及び印紙の賣さばき人を選定し、郵便切手類及び印紙の賣さばきの業務を委託することができる）。

第三條 賣さばき人は、省令の定めるところにより、一般の需要をみたすに足る数量の郵便切手類及び印紙を郵政省から買ひ受けて常備し、定價で公平に賣りさばかなければならぬ。

第四條 賣さばき所（以下「賣さばき所」と総称する）における郵便切手類及び印紙の賣さばき時間は、省令で定める。

第五條 賣さばき人は、省令の定めによつて、郵便切手類及び印紙を賣りさばくに必要な資力及び信用を有する者（うちから郵便切手類及び印紙の賣さばき人を選定し、郵便切手類及び印紙の賣さばきの業務を委託することができる）。

第六條 郵政大臣は、賣さばき人に選定し、印紙の賣さばきの業務を委託することができる。

第七條 郵政大臣は、賣さばき人に選定し、印紙の賣さばきの業務を委託することができる。

第八條 郵政大臣は、賣さばき人を選定し、印紙の賣さばきの業務を行つて得た金額の賣さばき手数料を支拂うものとする。但し、その金額は、一箇月一万千百円をこえてはならない。

第九條 郵政大臣は、賣さばき人を選定しなければならない。

第十條 左の場合においては、郵政大臣は、郵便切手類及び印紙の賣さばきにに関する契約を解除することができる。

第十一條 第五條の規定による郵便切手類及び印紙の賣渡月額に左の割合を乘じて得た金額の賣さばき手数料を支拂うものとする。但し、その金額は、一箇月一万千百円をこえてはならない。

第十二條 郵政大臣は、賣さばき人を選定しなければならない。

第十三條 賣さばき人は、その業務を行つたため、郵便大臣の定める場所に規定する資格を有するもの

が二人以上あるときは、抽せんにより賣さばき人を選定しなければならない。

第十四條 前項の賣さばき手数料の支拂の手続は、省令で定める。

第十五條 郵便切手類及び印紙の賣さばき人が死亡した場合において、

行つたため、郵便大臣の定める場所に、郵便切手類及び印紙の賣さばき人があつては郵便切手類賣さばき所を、印紙のみの賣さばき人にあつては印紙賣さばき所を設けなければならない。

第四條 賣さばき人は、國の行う郵便に関する業務の一部を行ふ者として、公共の利益のため、誠実にその業務を行わなければならぬ。

第五條 賣さばき人は、省令の定めによつて、郵便切手類及び印紙を賣りさばくに必要な資力及び信用を有する者（うちから郵便切手類及び印紙の賣さばき人を選定し、郵便切手類及び印紙の賣さばきの業務を委託することができる）。

第六條 郵政大臣は、賣さばき所及び印紙を賣りさばくに必要な資力及び信用を有する者（うちから郵便切手類及び印紙の賣さばき人を選定し、郵便切手類及び印紙の賣さばきの業務を委託することができる）。

第七條 賣さばき人は、省令の規定に違反して、郵便切手類又は印紙をその定額と異なる金額で賣りさばいた者は、一万円以下の罰金に処する。

第八條 郵便切手類及び印紙の賣さばき人が死亡した場合は、郵便大臣は、第二條の規定によつて、郵便切手類又は印紙をその定額と異なる金額で賣りさばいた者は、一万円以下の罰金に処する。

第九條 賣さばき人は、其の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前項の違反行為をしたときは、行爲者を罰する外、その法人又は人に対しても同項の刑を科す。

印紙の賣さばきの業務を委託することができる。

第九條 賣さばき人が郵便切手類及び印紙の賣さばきの業務をやめようとするときは、省令の定めるとおり、少くとも三十日前に郵政大臣にその旨を届け出なければならない。

第十條 左の場合においては、郵政大臣は、郵便切手類及び印紙の賣さばきにに関する契約を解除することができる。

第十一條 第五條の規定によつて、郵便切手類及び印紙の賣渡月額に左の割合を乗じて得た金額の賣さばき手数料を支拂うものとする。但し、その金額は、一箇月一万千百円をこえてはならない。

第十二條 郵政大臣は、賣さばき人を選定しなければならない。

第十三條 賣さばき人は、その業務を行つたため、郵便大臣の定める場所に規定する資格を有するもの

が二人以上あるときは、抽せんにより賣さばき人を選定しなければならない。

第十四條 前項の賣さばき手数料の支拂の手續は、省令で定める。

第十五條 郵便切手類及び印紙の賣さばき人が死亡した場合は、郵便大臣の定める場所に、郵便切手類及び印紙の賣さばき人があつては郵便切手類賣さばき所を、印紙のみの賣さばき人にあつては印紙賣さばき所を設けなければならない。

第一類第十四号 通信委員会議録 第十号 昭和二十四年五月六日

附則

1 この法律は、昭和二十四年六月

2 一日から施行する。
この法律施行の際、現に郵便切

手類の賣さばき人である者は、この法律により選定され郵便切手類

及び印紙の賣さばきの業務を委託
され二者とも、現ニ印氏の賣さばき

された者と、現は日経の賣さばき人である者は、この法律により選

定され印紙の賣さばきの業務を委託された者とみなす。

3 第一條の規定にかかわらず、当 分の間二の法律によつて「印紙」と

は、收入切手及びこれに代る取引

高税印紙をいうものとする。

よした郵便貯金法の一部を改正する法

。案の提案理由を御説明申し上げま

御承知のように、現行の郵便貯金法
は、一昨昭和三十二年十一月の制定に

かかるものでありますて、旧郵便貯金

に全面的な再検討を加えずして、垂

は貯蓄手段たらしめることを中途とし
て改正されたものであります。幸いこ

の新郵便貯金法の実施以来、一時は減

少の傾向を示しておりました賃金高も、漸時増勢に轉じ、昨年三月末の五

自一億円に対し、本年三月末においては、八百億円に達しまして、國民生

沿の安定とともに、インフレの防圧に

合併するところが少くなかつたのであります。ところが、その後の経済事情

の変化に伴いまして、さらに一段と郵便貯金の利用を容易にして、貯蓄の吸

収をはかるとともに、一面、健全財政の要請に應じて、事業經營の合理化を期する必要が生じましたため、ここに

この法律の一部を改正いたしたいと考
えまして、本案を提出したのであります。
改正法案のおもなる内容は、一、定
額郵便貯金及び積立郵便貯金のすえ置
き期間を短縮すること。二、通常郵便
貯金及びすえ置郵便貯金の最低預入金
額を引上げること。第三といたしまし
ては、無記名の地方債証券及びその利
札による郵便貯金の預入制度を廃止す
ること。第四といたしましては積立郵
便貯金の一回の預入金額を引上げること
と。第五として割増金附定額郵便貯金
のすえ置き期間内における拂もどしを認
めること等であります。何とぞ十分に
によりまして、郵便貯金は、一段とそ
の機能を發揮することができるものと
期待せられるのであります。何とぞ十
分御審議の上、すみやかに可決せられ
ることをお願いする次第であります。
次に第二といたしまして、郵便貯金
法に基いて保管する証券の整理に関する
法律案の提案理由を御説明申し上げ
ます。

報國債券が、きすびをついて発行されましたのに伴い、その消化策として、この証券保管制度の利用が、無料または低料金によつて奨励せられましたために、その保管高も戦時中顯著な増加を示し、今日なお約一億三千九百万枚、額面金額三十二億七千万円の証券を保管しているのであります。一方、この取扱いには、年額約二億四千万円の経費を必要としておりますので、保管証券一枚当たり平均額面十八円に対しても、年額約二円の費用をかけているわけであります。ところが、もとよりこの証券保管の制度は、國の財政政策の方針に従つて運営されて参りました関係から、從来利用者の納める取扱いの料金には、ほとんど期待することなく、その経費は主として一般会計及び大藏省預金部特別会計からの繰入金に依存して参りましたものであります。官営事業の独立採算制の確立が緊要とされておりました今日においては、この業務をこのまま採算のとれない状態で運営をして行くことは、いたずらに経費を増し、國の財政に悪影響を及ぼす結果になりますので、とうてい許されないのであります。

四以上の料金をとることは、どういなし得ないところであります。從いましてこの際、この過去の保管証券につきまして、通信大臣がこれを一括して適當な價格で賣却し、その代金を貯金として積み立てておくというような簡便な方法をもつて、臨時に整理を行うことが最も妥当な措置であろうと考えられるのであります。これがために必要な規定を設けて、本案を提出した次第であります。以下本案の内容の大要について、簡単に御説明申し上げます。

であります。この措置によりまして、保管証券の換價を希望する預金者に之つては、別段の費用及び手数を負担することなく、その目的を達することができます。そこで、きわめて利便であるのみならず、取扱者の側にとつても、厖大な保管証券に関する今後の処理を省くことができるので、経費の節減となり、可決せられんことをお願いする次第であります。

次に第三といたしまして、郵便切手類賣さばき所は、明治四年類賣さばき所及び印紙賣さばき所に關する法律案について、提案理由を御説明申し上げます。

郵便切手類賣さばき所は、明治四年の創始と同時に、切手類賣さばき所として創設せられ、印紙賣さばき所は、明治六年印紙税の創始と同時に創設せられ、その後、名称及び制度の内容に若干の改正がなされて、今日に至つておるものであります。この間、全國津々浦々にあまねく分布して、この数は、郵便切手類賣さばき所は約二万二千五百、印紙賣さばき所は約二千五百を算し、その賣さばき額は昭和二十一年度におきまして、大約郵便切手類一千八八千万円、印紙十六億円に達するのであります。

從來この賣さばき所及びその事務を行なう賣さばき人に関しましては、逓運省令で規定して參つたのであります。が、先般新憲法の精神に即應して制定された新郵便法第五條及び十三條におきまして、郵便の業務たゞ郵便切手類の賣さばきの業務の一を、郵便官署以外の賣さばき人に委

執行させる場合には、法律で定めることを要することとせられたのであります。また郵便の附帶業務でありますところの印紙の賣さばきの業務につきましては、郵便切手類の賣さばきの業務と同様、この業務の一部を賣さばき人に委託執行させる場合には、法律で定めるのが適当と考えられますので、こに賣さばき所及び賣さばき人に関する基本的な事項を定めるため、郵便切手類賣さばき所及び印紙賣さばき所に関する法律の制定を、提案することとした次第であります。以下この法律案の要点につきまして、若干御説明申し上げます。

まず國と賣さばき人との関係及びこれに関連する賣さばき所の設定につきましては、從來郵便切手類または印紙の賣さばきの業務を行う者は、郵便局長から賣さばき人としての許可を受け、賣さばき所を設けて、郵便切手類または印紙を賣りさばくことになつておるのであります。この法案におきましては、國と賣さばき人との関係は、許可の關係とせず委託契約の關係としたのであります。

次に賣さばき人の資格につきましては、郵便切手類及び印紙の賣さばき人は、必要な資力及び信用を有するものとし、また印紙のみの賣さばき人は、從來通り當利を目的としない法人に限ることにしたのであります。またその選定の手続につきましては、機会均等と公平の原則にのつとり、必要な事項をあらかじめ関係場所に公告することも、適当な希望者が二人以上あつたときは、抽籤により賣さばき人を選定することといたしたのであります。

賣さばき手数料につきましては、現

在郵便切手類につきましては、賣りさばき人の買受月額に、その買受月額五円以下の額に対しましては、百分の三、五千円を越える額に対しましては、百分の一の割合を乗じて得た金額となつてお、印紙につきましては、賣りさばき人の買受月額にその買受月額一万円以下の額に対しましては百分の三、一万円を越える十万円以下の額に対しましては百分の二、十万円を越える額に対しましては百分の一の割合を乗じて得た金額となつております。その算出がすこぶる複雑でありますのみならず、少額の賣りさばき所に対する手数料があまりにも少く、従つて賣りさばきサービスの点においても、往々遺憾の点も見受けられますので、その算出の段階をできるだけ簡単化いたします。とともに、その手数料の額につきましても、賣りさばきに実際要する手数に應ずるようにする趣旨をもちまして、同一賣りさばき人につきましては、郵便切手類と印紙との賣りさばき手数料を別々に算出せず、その一箇月の買受総額に、その総額五千円以下の額に対しましては百分の五、五千円を越える五万円以下の額に対しましては百分の三、五万円を越える額に対しましては百分の一の割合を乗じて得た金額とするとともに、他方この賣りさばき手数料を無制限に認めますときは、郵便局の窓口で賣りさばくのを適当とする大口のものが、不必要に賣りさばき所を経て賣りさばかれる傾向を助長し、かたゞ賣りさばき人が特定の大口購入者に、定價から割引いて賣りさばく弊害を生ずるおそれがありますので、賣りさばき手数料は、一箇月につき買受月額が百万円の場合における賣りさばき手数料の額に相

当する一万千百円を最高額としたのであります。右の賣さばき手数料率の改正に伴いまして、昭和二十四年度においては現行料率に比し大よそ三千七百万円、平均五八%の手数料の増加を見る予定でありますて、右は本年度通信事業特別会計の歳出に計上済みであります。何とぞ十分御審議の上、すみやかに可決せられるようお願ひする次第であります。

○委員長 それではただいま提案理由のありました三件並びに簡易生命保険法案、郵便年金法案、及び郵便貯蓄法及び郵便振替貯金法の一部を改正する法律案、以上六案を議題いたしまして審議を進めたいと思います。質疑をして許します。

○松本(善)委員 ただいま郵便貯金法に関する改正案の提案説明がございましたが、私は個人預入の最高限度は三万円ということに相なつておると思うのでありますて、ここに一線を画しまして、今度は五円のものを十円に上げようという案であります。これは手数料も、これに要するところの人件費、あるいは紙の代金も非常に高くなつたので、こういう線で進むことは、これは社会の趨勢からもつとして、当然なことは思いますが、ややもするとサービス本位でやろうとする銀行でさえも、あるいは一円以上云々という問題を掲げて、宣傳しているようありますので、郵便貯金といふものは、これはもちろんバランス面に立つた公共的なものであります、しかし層深くいたしますために、最小限度の金額を、第二回目からは十円以下では

困るなどというようなことでなしに、眞に零細なる金の保有者であるといふ観点に立つて営業されるかどうか。第一回目の預かり金額が、ここに文書にありますと、五円を十円にするといふように見えるのであります。十円以下のものは、てんで問題にしないといふような考え方で、当局者は進むのかどうか。この点に対するサービスにおける精神的なあり方を聞いてみたいと思ひます。これは大臣でなく、事務当局にお尋ねいたしたいと思います。

○村上(好)政府委員 ただいまの御質問にお答えいたします。郵便貯金を現在の五円の最低限度から十円に引上げるということについての御質問でございますが、今御指摘のごとく銀行方面のある一部分では、この金額に制限をつけないで預入をさせているところがあることは承知しております。また同時に郵便貯金が一般大衆を相手とする公共的な事業であつて、かような金額に制限をつけることは、考慮を要するべき点のあるということも、十分了承されるのでございます。この点に関しましては、通信省といたしましても制限をつけることの可否について、相当考究をいたしたのでございます。でき得べくんば、この最低の制限をつけずに、ただいまの御意見のごとく少額なものまで扱いたいという希望も相当強く持つておつたのでございます。しかし御承知の通り、一面この官業の独立採算制が強調されて、この方から来る要請がまた相当強いのでございます。それで実際において十円以下のものについても利用されておるかということについては、その実績を検討してみたのですが、その結果は十円未満

は、はなはだ政府事業としてはござん
だと私は言わざるを得ないと思うので
あります。ことに今度の目標額とい
うものは、昨年の目標額よりもおそらく
減つておるだらうことを私は存じてお
るのであります。かかるがゆえに、昨
年度の目標よりも今年は——もちろん
社会の情勢によつて、インフレから
デイスインフレの状態に立ち至るから
して、こういう論点が社会の情勢であ
るから、目標が減つた、こういうので
あります、が、一面にこういふやむる
もうかるものだけやろうというあり方
でもつて、もしも政府事業がやつて、
そうして預金に対するところの目標額
というものは昨年度よりも非常に下つ
ておる。こういうことを思い起すとき
におきまして、何らかそこにもう少し
政府の誠意あるところの研究の結果を
発表していただきたいと思うのであり
ます。お答えによりましては、再質問
を許していただきたいのであります。

ンスがそれのものだけを一應扱おうと
いう趣旨が、五円を十円にした趣旨で
ありますて、この面から預金が今年度
に増加するとは考えておりません。む
しろ最高金額を上げた点で、これはも
う相当の貯金が増大するであろう、こ
ういう目標の上に立つております。大
体たび／＼本委員会でも申し上げまし
た通り、二十四年度の預金の目標額は
四百億を目指といたしておりますの
で、昨年度の実績よりは非常に多く目
標を立てております。しかしこの目標
額がはたして目標通り行くかどうかと
いうことは、松本君の御意見の通り経
済情勢の客観情勢から見て、必ずしも
樂觀は許されません。許されません
が、現在の段階におけるわれ／＼國民
といったましても、どうしてこの貯
金の額の上昇によって、一方におきま
しては國家の運用による資金を潤沢に
し、一方においてはインフレーション
の進行を抑えるというような、両面の
長所がございますので、できるだけあ
りまするが、私が間違いであるなら
ば、修正していただきたいのであります
が、目標額は三千五百億と私は記憶
しておいた通り四百億の目的を達成したいと
考へております。

うに思いますので、一應また御答弁願いたいと思うのであります。

○小澤國務大臣 三千五百億というう話をでありまするが、一般的の日本の財政計画によつて二千三百億といふもののが貯金の目標を立ててゐることは、これが一般会計におけるいわゆる全部の預金者に対する貯蓄額を想定したものであります。郵便貯金といたしましては本年度は先ほど申し上げました通り、四百億を目標として進んでおります。昨年度におきましては実績は約三百億ありました。従つて昨年の三百億よりオーバーすることの百億ということを目標にして進んで行つてはいるようですが、な次第であります。

○松本(哲)委員 大臣の言われたのは私もその通り了承するのであります。が、私の言い方が悪いのかどうか、私の考えることをびつたりくんでいたたがえなくて困つてゐるのであります。結論から申し上げますと、大臣に私の言わんとしているところを、聞いてもらえないという形があるのであります。数字なしで申し上げますならば、昨年の情勢を考え、あるいは今日の情勢を考えるときにおきまして、貯金の増加するということは決して困難なことではないと私は考えておるものであります。従いまして、こういうサービスの点において少し低下したという考え方によつて、目標を下げたのかどうか、こういう点において私の疑問があるて、どうしてもできないという結論であります。この点において御回答願いたいと思います。

ということでありまして、非常にけつ制限をもつてせられておるのであります。この金額の制限こそ、もう少し上げていのではなくかと考えておるのあります。事務当局者にお尋ねしたのであります。もしも研究されたならば、その結果をお聞かせ願いたいと思います。

○村上(好)政府委員 お答えいたしました。この金額の制限につきましては、ただいま一人当たりの郵便貯金最高額は三万円と限定されておるのでござります。これはこの三万円の基準として、積立貯金の終局の貯金額がそれになるよう、二年間に割ると、最高額がこういうことになるという計算のもとになつております。それで最高が、二年どいたしましたために、千二百円、これが三万円に近い数字になるのござります。

○松本(翠)委員 私は半年の分を言うておるのであります。いわゆる年限についての最高限におきましては半年云々の改正について……。今の御答弁は当を得てないと思う。

○村上(好)政府委員 もし私の了解が誤つておつたらまた訂正いたしますが、定額郵便貯金のすえ置きを六箇月にして、最高制限額に触れていないのはどういうわけかというふうに解釈されますが、もしそうだといいたしますと、すえ置き期間を短縮しただけで、総額の三万円という額には動きはない、こういう前提で言つておるわけであります。さよう御了承を願います。

○松本(翠)委員 もちろん最高の限度とく限度を示しておることは御承知の通

が、これはそういう心配はいらないとおっしゃられればそれまでであります。しかし今度の定員法によりまして、人員の整理、行政整理をやろうとする場合に、必ずしもそういう形の面でない部分が、出来て来るのではないかということが考慮されるのであります。そういう場合に、たとえば人員がさらに必要であるというのに、頭から定員がきまつておりますので、そのためにやはり何割かは減らさなければならぬ部分が起きて来る。それからもう一つ、今度の法律が通つたので、貯蓄、年金、簡易保険事業については、さらに成績を上げるために、事実は人員をふやした方が、サービスにも、成績を上げるにもよいと思うが、びたつと定員法によつて人員がきまつておりますので、定員法以外の人を使うわけに行かない。従いまして、それ以上必要なものは雇用とか、あるいは臨時の形において使用せざるを得ない部分が出来やせぬか。その出来た場合における臨時の取扱い方が、三箇月か四箇月の臨時で済む事業内容じやないと思う。そういたしますと、一年、二年、三年、四年の臨時的なようなものが生ずるおそれがあるよう、われくは察知できるのであります。こういう問題についての取扱い方は、もうくの法案を通して、それく具体化する場合と、今の定員法関係におけるそういう面についての御見解を、お伺いしたいと思います。

からというて、それに支障のあるような方法では、行政整理をいたしておりません。従つてこの目標を達成するため臨時雇を置くとか、あるいは何かの方法で援助を受けるとかいうようなことは、今考えていないのであります。もしかれ／＼の目標が異なりまして、通信事業の完璧を期するのに、まさに出されんとする定員法では不足を生じたという場合には——これはそういうことはないと私は考えておりましけれども、その場合には、正式に國会に定員の増加を求めてやるつもりであります。

私ははいただきたい。
それに次ぎましてもう一つは、大体二十四年度の簡易保険の目標額達成は二十億になつておりますが、人員が減りますと、一應目標額をきめてあります。それでも、これはやはり人間が勧説して集めて参るものですから、これだけの二十億の目標を達成するにつきましても、相当の人員——大体私が調べましたところでは、一万三千六百人くらいが必要だといわれております。ところが、現在の人員は約五万人であります。それから二割の一万人減ります。そうすると、募集要員がずっと減りますので、目標は二十億になつておりますけれども、実際の面では、大体五億円くらいが收入の面に入つて來るというようなふうになります。それから收入が減りますれば、いろいろな支出の面、それから募集手当、そういうものを引きますと、かえつて赤字になりますして、大臣の目標としておられます二十億はとうてい及ばず、差引私の勘定では大体十六億円くらいの赤字になるのじやないか。こう見るのであります。この点二つだけもう一應念のためにお答えいただきたいと思います。それから続いてほかの点についても二、三お聞きしたいと思ひます。

おただいま具体的に田島委員が御指摘になりました簡易保険事業の定員整理についてのみお答えいたしますが、ただいま簡易保険事業定員といたしましては五万一千四百二十ござります。これを今度の予算におきまして四万八千八百二十三に減すと、その減員の数が二千五百九十七人であります。率といたしましてはちよつと六分に足らぬ、五分余りであります。これだけ減すことに予算では組んでおり度す。その上に今度の定員法によりましてさらに加わったと思いますが、それを加えてみたところで、「割には達しておりますません。しかし一割に達していない数でも減りますれば、それだけ忙しくなるわけであります。また一方におきまして、たまたま御指摘になりましたように、乗りかえのためとか、あるいは新規契約の募集、二十億達成のためとか、いろいろ手数のふえる部分はもちろんございますが、一方におきましては、勤務時間もこの一月から平均いたしまして約一割五分程度延長いたしておりますし、そのほか一般従業員も、最近でありますと大分落ちついて参りまして、轉職がありませんから、從つて素質もよくなつております。能率もよくなつております。そういうふうな点を考えまして私どもといたしましては、この新定員法による人員をもちまして十分現在のサービスを落さないことをついては、他の政府委員から御説明いたさせます。

○田島(ひ)委員 ただいまのお答えで、私は労働強化の点では満足いたしませんけれども、この点は大臣が労働を強化しないというお言葉がありますから、このくらいにしておきます。その次にもう一つ、やはり先ほどの松井委員の御質問に関連しまして、六章の問題であります。ここに積立金の運用という項がございますけれども、現在積立金がその運用を大藏省の方に持つて行かれておるのに、ここにこういう項目を書かれておりますということは、大臣は、特別にこちらの方に運用をさせてもらえるという権限を持つて、こういうものが出ておるのか。私は法律のことはあまりよくわかりませんけれども、法律上に何か違反するのではないかとも思われますし、あるいはいずれ近いうちに運用できるという確信を持つてなされておりますのか、その辺の点をひとつお答えをいただきたい。

それで当然なるのだという意味ではないのです。一方の行政的取扱いの方は、この法律とは関係なく、大藏省が扱い得るようになつておりますから、今の姿でも、この法律がかりにあつたところで、大藏省がやつてさしつかえないという解釈のもとに運用いたしております。従つてどうしても松井君のおつしやつたような道、また私どもの考えておるような道は、今後なお必要と考えております。

○小澤國務大臣 審議会制度の問題、これはそつちこつちの審議会、いろいろございます。従つてその審議会ごとに一つの特徴を持つておる。従つて委員の人選についても特殊の、別々の構想を持つております。しかしながら現在の法律の予想している点では、従業員組合からこれに入るという予定は持つております。しかしその法律の解釈で、運用できれば運用できないことがあります。従業員を入れることもできないのではないかあります。が、今ただちにこれを入れますとか、入れませんとかいうことを、答える程度になつていなきことを了承願います。

○田島(ひ)委員 その点大臣としての考え方はいかがですか。もし將來入れたいというようなお考えをお持ちになつておられますか。

○小澤國務大臣 ですから、私の考え方、今入れるとか、入れないとかいうことを決定するまでに、まだなつておられませんというのが私の考え方です。

○田島(ひ)委員 それではもう一つ、これはよく方々で不平が出ておりますのが、保険金をいただきに参りますのが、事務上非常に煩わしい。私も直接ほかの者からも伺つたことなんですが、たとえば今度小口が整備されまして、大きくなりますがれども、よいよもらいくに行きますときに、戸籍謄本とか、いろ／＼なものを持ったことなんですが、たとえば八百円ほどの保険金をもらいますのに、電車賃で五百円かかるつてしまつたというようなお声を伺つておるのですが、そういう点につい

○小澤國務大臣 田島君の御指摘のように、おそらく保険金の受取りについて、戸籍謄本とか、あるいは印鑑証明とか、いろいろむずかしい制度になつておると思うのであります。しかるまでは、加入者を保護したいという趣旨とは、加入者を保護せんから、それからできておるのであります。しかしむずかしい制度をとつておるといふことは、加入者を保護したいといふ事務の運営上適当に考慮して、今田農委員の考へておるよう、あらかじめ戸籍謄本がいるといふようなことを加入者に察知せしめておくとか、あるいは保険証書の裏にそういう場合を明記して、あらかじめ二度も三度も歩かねばならないと、保険金をもらうときにはこうう姿で行くべきだということを告げておくとか、あるいは窓口で保険加入者に教えるとかいうような方法にて、できるだけ煩わしいことのないとうに、すなわち保険金をもらうのに五百円もかからないような方向に、運用を仕向けて行きたいと考えております。

間の短かいことも非常に問題ではありますので、貯金に加入される場合に、期満するましようが、この貯金が将来役立つ。いうことが、非常に重大な関心です。今まで貯金は、インフレの高進率にあっては、政府の貯蓄増強に協力をすること、したなしにやつておるということで、しかたなしにやつておる面がありますが、それを進んでやらせるのには、やはりインフレがこじ立つということを庶民階級に安心させませんと、おそらく目標がなか／＼立ち成しないのではないか。今年の予算では、貯金でも、將來自分たちの生活に役に立つということを庶民階級に安心させます。ほんとうにささいな貯金が将来、見ましても、税金もたいへん上の、生業者もいろいろ出る、こうしたことになつておりますので、その点大臣は、インフレがこれ以上高進しないであります、ほんとうにささいな貯金が将来、あるいは一年後に同じ價値を持つて逆に立つというふうに、庶民階級におこし願えるかどうか。これが募集に非常に重大な問題だと私は思うので、お聞きしたい。

して定價で公平に賣さばきをしなければならない、こういう案件があるのであります。私は、もしも一般の需要を真に満たすためには、第七條に設けられたる條項が、はたして妥当であるかどうかということについて、疑義を抱くものであります。なぜかならば——ことに以前のこの賣さばきの法律の第十六條に、公共團体すなわち裁判所、登記所及び税務署の構内とか、これに接近する場所において賣さばきをなす場合にはこの限りにあらず、こういうような條文があつたのであります。が、今回そういう條文なしに、ただ今度の改正法案の第七條で、一箇月一千円を越えてはならない、こういう條文を設けられているようであります。この点について、御説明を一應願いたいと存じます。

○小澤國務大臣 松本君が調べておられる一万円という手数料が一万円ということになりますから、これは実際の印紙が賣れないという意味ではない。すなわち百万円までは賣れるといふことになりますから、これは実際の印紙から見まして、百万円以上印紙、切手を賣さばき所で賣るということは、わざかしかないのであります。この点について、御説明を一應願いたいと存じます。

○小笠原政府委員 郵便切手類賣さばき所、あるいは印紙賣さばき所は、私どもの考えは、要するに郵便局の補助的な機関といったしまして、郵便局だけでは、十分に各地の切手類あるいは印紙に対する需要を充足いたしますに不十分であるという考え方から、こういふ郵便切手類賣さばき所あるいは印紙賣さばき所を設ける趣旨でございますが、同時にこの印紙賣さばき所は別段從來の省令、たとえば御指摘になりました通り、ないしよで、やみで何分りから、どうだおれの方から買えといふのがやりまして、そうして逓信省があるとか、そういうところに置くのをやめるという趣旨ではございません。

○松本(書)委員 大臣の答弁で一應は了承することにいたしますが、とにかく事項でありますから、事務当局者に再質問いたしたいと思います。現行罰金もあるいは過料も、一万円単位で行くのが大体相場になつております。そういうわけではありませんから、それを使用するところの場所にも賣さばき所があるということによつて、思い切つて仕事のできるという裏に不便を來すものと考えてさしつかえないと私は考へておません。この第七條はそういう場合において、一般的の需要を満たすどころか、一般に対する不自由を満たすようなものであります。この点について、私は考へておません。ことに一箇月一千万千円の賣さばき額とあります。おそらく小百円くらいの賣さばき所であつても、一箇月一万一千円ばかりの、あるいはその他万千百円ばかりの、あるいはその他の手数料を拂わなければならぬ、そ

は、数多いことと私は存じておりまます。この点において平均的に満たすのではなくして、眞にいる者に対しても、その需要をなぜどん／＼満たさないのかを逆に質問いたしたい。私は民主自由党の方から考へても、一箇月に一千五百円ばかりの、あるいはその他の手数料を拂わなければならぬ、この点について、いわゆる收人の算定について計算がしてあれば、その根拠について御明示願いたいと思います。

○小笠原政府委員 郵便切手類賣さばき所、あるいは印紙賣さばき所は、私どもの考えは、要するに郵便局の補助的な機関といったしまして、郵便局だけではなくことを希望いたしておる次第であります。それからまた百万円にいたしましたのは、一面大口の需要者等の関係におきまして、万一実際の額面よりも手数料を拂わなければならぬ、それがこの点であります。

○小笠原政府委員 実はこの点につきまして、詳しく述べておりませんので、はなはだ申証ありませんので、実際百万円以上の印紙や切手を賣つておるところは、どのくらいあるかと言いますと、私どもの計算では大程度でございまして、全國的に見ますと、大都市の、しかも一部の特別のところに、そういうものがあるといふ程度でございまして、全國的に見ますならば、数は非常に少い次第でござります。その非常に少いものに、過去の例といたしましては、月に数百万円の切手、印紙を賣つていているところもあるわけでござります。かようなものは私どもの希望といたしましては、なるべく郵便局の窓口で買つていただきたいことを、実は希望する次第であります。

○松本(書)委員 私の結論に対する答弁がないのですが、どれだけの收入を見越し、どれだけの収入額を予測しておられるか、この点をお答え願います。

○小笠原政府委員 百万円以上を制限することによって、いくら支出減になるかという点につきましては、今およそ三百五十万円ということございます。

○松本(書)委員 一應了承いたしました。

○松井(政)委員 これは法案に直接関係がありませんが、全体に關係がありま

ますのでお伺いいたしたいのです。要するに今まで当委員会におきまして、いろいろ予算の問題からずっと審議をして來たのですが、その場合において、いつも政府当局から、行政整理の対象になるものが、三万八千というとをお伺いしておつたわけです。ところが一方におきましては、実際に四万八千になるのではないか、これはこの間の内閣委員会でも問題になつたことは御承知あるうと思いますが、そいたしますと、ここに行政整理の対象に食い違ひができる。この問題が一つ。さらにもう一つはむりのない方法によつて行政整理をして行きたい。この事柄につきましては、たゞたび大臣の申されたことに、われくは方法論として満腔の賛成をしておるわけですが、実は驚いておるのであります。今度特定局が昇格いたしまして、昇格いたしたやさきに、十八年勤続、二十八年勤続、しかもみんな四十一歳か二歳の事務官でありますが、これがつと格下げになりますて、はがきの整理をさせられておる。それからあるところにおきましては、整理の対象になるかもしれませんというようなことを局長から言われた。先ほど私が質問したいと言つたのは、そういう点なのですが、どうせ二等局に昇格したので、人員を多勢必要とするのだから、臨時職員ならば使つてもよろしいというような、未だにおいては、行政整理が、きわめてわれ／＼の了解に苦しむ方法によつて行われている現実を見せられておるのあります。こういう事柄につきまして自然淘汰の方針が——大臣のたびた

び言われるむりをしない自然の範囲で
ということが、そういう形において行
われているという実情を御承知かどう
か、御承知ならば、それに対する対策を
をどうおやりになるかということをお
伺いしたいと思います。

○小澤國務大臣　まず第一点の整理の
問題であります。予算面におきましては
ましたように、予算面におきましては
約三万八千人だけの行政整理を目標と
して計上しております。しかしこれで
確定したとは申し上げていいのであ
りまして、一應予算を編成するのに、
当然行政整理が行われるということを
承知していくながら、予算的措置を全然
講ぜずにおくことはいけないのであ
りませんかというので、大藏省が何ら
政府の全般的な意見を聞くことなく、
從來の関係その他を考慮して、予算的
措置を通信省の場合においては三万八
千にきめた。従つて正式に行政整理を
その通りにするかということになつて來
れば、それは当然違う結果になるのであ
りまして、たゞ申し上げました
通り、一般は三割、現業官廳は二割、
但し実情を十分しんしやくして比率を
上下することがあるべし。こういう基
本方針でやつた結果が、今松井君御指
摘のように、大体こまかい数字は別に
しまして、三月一日の予算定員に対し
て一割一分行政整理をすることに政府
は決定したのであります。従つて事実上
におきましては、予算で予定したよ
り一万人増加いたします。これば今ま
で話しておつたことと、決して矛盾す
たものではなくして、そういう考え方の
とに、私はお答えして來つもりであ
ります。

ざいますが、これも本委員会でお話しました通り、私が就任すると同時に、やがて行政整理というものが当然あるべきことを予想いたしました、いやしくも行政整理をする際に、現実に誠首ををするということは、される人も困るし、また國家といたしましても、相当の金額の退職金をやらなければならぬから、できるだけ現実の面を避けるよう努力することがあたりまえである、こういう見地から、就任当初、全國に新規採用は一切まかりならぬ、たゞせひやむを得ない、たとえば三人の郵便局で、二人がやめたという場合は、一人ではできませんから、一人ぐらいいは許す、そういう場合においても、あらためて通信局長を経て通信大臣の認可を得よ、こういう嚴重な通牒を発した結果、現在ではその補充がされずにやつております。そういう措置を講じましたけれども、こういう方法で具体的に行行政整理をするのであるから、こうしろというようなことは、少しも指令を出しておりません。従つて十三日に通信局長会議を開きまして、政府の方針を、大体十三日現在できまつた方針で通信局長に説明をいたしまして、具体的にどういう方法で行つたらいいかということを、協議する予定になつております。従つて今松井君から、具体的の問題をいろいろお話をありましたが、そういう問題については、本省の方から通達をやつたためではなくて、考え方を過ぎてそういうようなことをやつておるのかどうか、調べてみなければわからませんけれども、少くとも通信大臣の責任においては、そういうことはさせてはおりません。従つて、ただ欠員を補充するなどといふ

○松井(政)委員 外のことは、何も具体的には通知を出しておりませんから、もしやつておつたとすれば、それは一つの行き過ぎであります。されば、それは一いつの行き過ぎであります。
まず先の問題であります、それが私は今まで言われましたので、局長に、われわれの方の今まで取扱つて参りました状態から推しまして、大臣の方でだいぶ申されたように、雇い入れることについては制限をしておるが、そういう方法で整理をしろということは、われわれは聞いておらないということを説明をいたしましたが、局の人事課の方から、そういう左遷の具体的な方法、さらに左遷されても二等局に昇格したので、人員は必要だから、臨時雇ならば使つてもいいというような指示を與えられたということを、局長は正直に言つておるわけあります。もし具体的な事実が必要であれば、私の方に資料があります。そういう事柄で減員しようと考えておらないのに、行き過ぎをやつたという場合における取扱いの点において、ひとつ明確にやつていただきたい、かように考えております。

あれば、関係の局長と懇談を願つて、そういう行き過ぎがあれば十分に注意をいたします。

第一の問題ですが、予算的措置といふことは、はつきり意味がわかりませんけれども、三万八千人を整理することに決定した予算を組みながら、四万八千人を整理するということはいかんじやないか、というような意味ではないかと思うのですが、この問題は、浅沼君からも連絡、内閣連合委員会との間に質問があつて、それは返事はいらぬということですから答えなかつたのですが、いわゆる予算というものの執行方法になつて來るのです。予算といふものは私どもの考え方では、いわゆる最高限度といふものを國会に承認を得てゐるのでありますから、その予算の範囲以上に実際の支出をすることは相ならぬけれども、その予算の範囲内で、できるだけ節約するということは、これはむしろ、執行者の当然とするべき措置である。たとえば從事行なわれておつたよう、年度末になると非常に予算が余つたから、年度内に使つてしまふとか、あるいはみんなで、官吏同士でわけて使つてしまふというようなことは、かえつていけないのであつて、予算はどう組んでありますても、ほんとうに國家、國民のために大切なものはやむを得ませんけれども、節約できるだけのものは節約するということが、むしろわれ／＼の仕事だと思います。従つて今申し上げた通り、予算面では三万八千人しか切らないことになつておられるけれども、ここで四万八千と一万人を増加して行政整理を断行しまして、二万人分のいわゆる支出が減少したと

昭和二十四年八月二十二日印刷

昭和二十四年八月二十三日發行

衆議院事務局

印刷者 印刷局